

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、賃上げによる所得環境の改善や政府の経済対策が下支えになると思われるものの、日中関係の悪化を背景とするインバウンド需要の下振れリスクが懸念されることから、足踏みの動きが継続すると予想する。
米国経済	米国経済は、雇用環境が減速基調で推移するなど先行きへの懸念は残るものの、生産面では改善の動きが見込まれるほか、株高による資産効果や減税政策が消費の下支えとなると考えられることから緩やかに持ち直す動きを予想する。
短期金利	無担保コール翌日物金利は、引き続き政策金利と連動した日銀当座預金付利との裁定取引を中心に0.727%付近で推移すると予想する。ターム物金利は、日銀の追加利上げの思惑から緩やかに上昇する展開を予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、責任ある積極財政による財政拡張懸念が残るものの、赤字国債に頼らない財政面に配慮した政策運営を行うと考えられるほか、割安な水準に着目した投資家からの買いも想定され、低下余地を探る動きになると予想する。
株式市場	国内株式市場は、AIにより既存産業が代替されるとの懸念や年度末に向けて株式の益出しが予想されることから、一時的な下落が想定されるものの、高市政権の積極財政等により国内景気は底堅い推移が見込まれ、国内株は上昇基調が継続すると予想する。
為替市場	ドル/円相場は、第2次高市政権が発足し、経済対策をめぐり財政拡張への警戒感が残るなか円が売られやすい地合いにあると思われるが、160円に迫る場面では当局による為替介入に対する警戒感も高まりやすく、上値の重い展開を予想する。

主な想定レンジ

実績値	11月	12月	1月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.80636%	1.07273%	1.11636%	1.000~1.400% (1.050~1.350%)
新発10年国債	1.805%	2.060%	2.240%	1.700~2.400% (1.800~2.400%)
日経平均	50,253	50,339	53,322	49,000~60,000円 (50,000~60,000円)
ドル/円相場	156.18	156.71	154.78	148.00~162.00円 (150.00~160.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

生産面では、12月鉱工業生産（確報）は前月比▲0.1%の101.8と2ヵ月連続で低下した。業種別では汎用・業務用機械工業や電気・情報通信機械工業が持ち直した一方で、生産用機械工業や化学工業などが低下し、基調判断は「一進一退で推移している」に据え置かれた。

需要面では、12月小売業販売額（季節調整済前月比）は▲2.0%と4ヵ月ぶりに減少した。暖冬傾向や家計の節約志向の高まりによる裁量的支出の削減によって衣料品の販売が低調であったほか、政府の物価高対策によるガソリン価格の下落が燃料小売の大幅な減少につながり、全体の押し下げ要因となった。

内閣府が公表した10-12月期GDP1次速報値は、実質GDP成長率が前期比+0.1%（同年率+0.2%）と2四半期ぶりにプラス成長に転じたものの、力強さを欠く内容となった。住宅投資は建築基準法改正の影響による前期の大幅な減少の反動で増加したが、公的資本形成（公共投資）は減少しており、押し下げに寄与した。

(2) 中期的見通し

生産面では、製造工業生産予測調査（季節調整済前月比）は、1月は前月比+9.3%、2月は同▲4.3%となることを見込まれており、短期的な振れを伴いながらも、基調としては一進一退の動きが継続することが予想される。

需要面は、2026年の春闘における賃上げ率は前年並みの+5%台となる見通しであり家計の所得環境の改善が見込まれるほか、食料品価格のベース効果や政府の物価高対策によるインフレ圧力の緩和が消費の支えになると思われる。一方で、中国政府の日本への渡航自粛要請によって中国からの訪日客数は大幅に減少しており、インバウンド消費の低迷が懸念されることから、消費は伸び悩むと予想する。

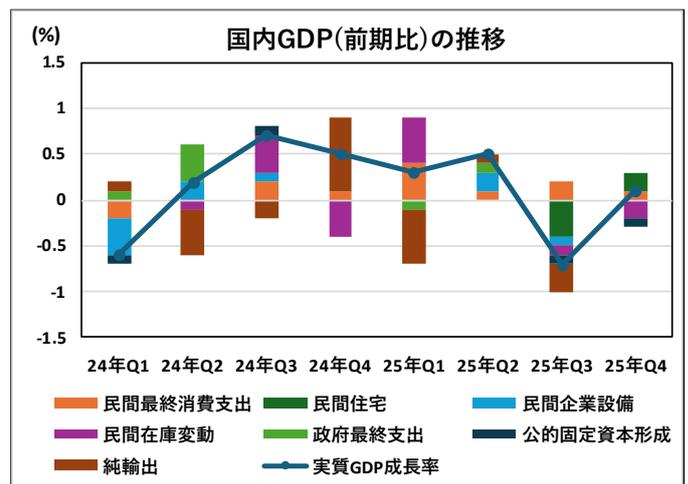
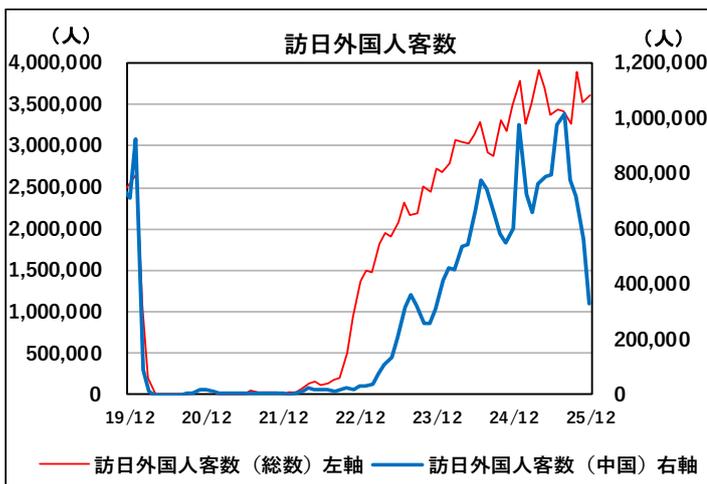
総じてみると、国内経済は、賃上げによる所得環境の改善や政府の経済対策が下支えとなるものの、日中関係の悪化を背景とするインバウンド需要の下振れリスクが懸念されることから、足踏みの動きが継続すると予想する。

(3) 国内金融政策

日銀は、1月22日、23日に開催した金融政策決定会合において、政策金利を0.75%程度で据え置くことを決定した。高田審議委員は、「物価安定の目標」は概ね達成されており、国内物価の上振れリスクが高いとして、政策金利を1.00%程度とする議案を提出し反対票を投じた。

3ヵ月に1度公表される「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」では、2025年度、26年度の経済成長率と2026年度の物価見通しが上方修正された。植田総裁は、利上げペースは今後の経済・物価・金融情勢次第と利上げを継続する姿勢を維持した。

次回の金融政策決定会合は2026年3月18日、19日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す1月のISM景況指数は、製造業、非製造業ともに好不況の境目となる50を上回った。製造業は、前月比+4.7ポイントの52.6と新規受注や生産が上昇し、2022年以來の高水準となった。非製造業は、事業活動の底堅さを背景に前月比横ばいの53.8と拡大圏での推移が継続している。

雇用については、1月の非農業部門雇用者数は前月比+130千人と前月の+48千人から拡大した。一方で過去2ヵ月分は、12月が同+48千人（速報値+50千人）、11月が同+41千人（速報値+56千人）とそれぞれ下方修正された。また、失業率は4.3%と前月から0.1ポイント低下し、今回のデータに関しては雇用環境の底堅さが確認される結果となった。

消費については、12月小売売上高は、市場予想を下回り前月比で横ばいにとどまった。衣料品や家具等を中心に13項目のうち8項目が減少し、家計の生活費の高止まりで年末商戦での消費抑制が示唆される結果となった。

(2) 中期的見通し

生産面については、ISM製造業景況指数における新規受注の改善に加え、鉱工業生産指数が、公益事業や製造業の生産が増加したことを背景に前月比+0.7と、約1年ぶりの大幅な伸びを示しており、改善が見込まれる。

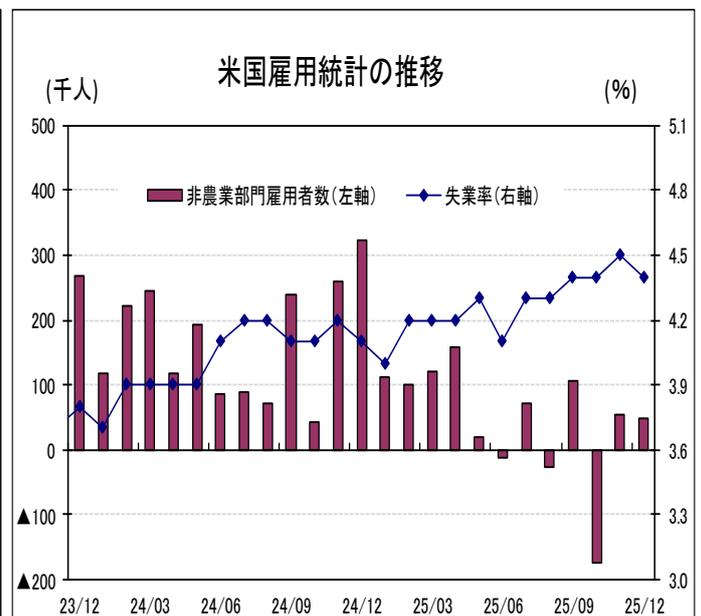
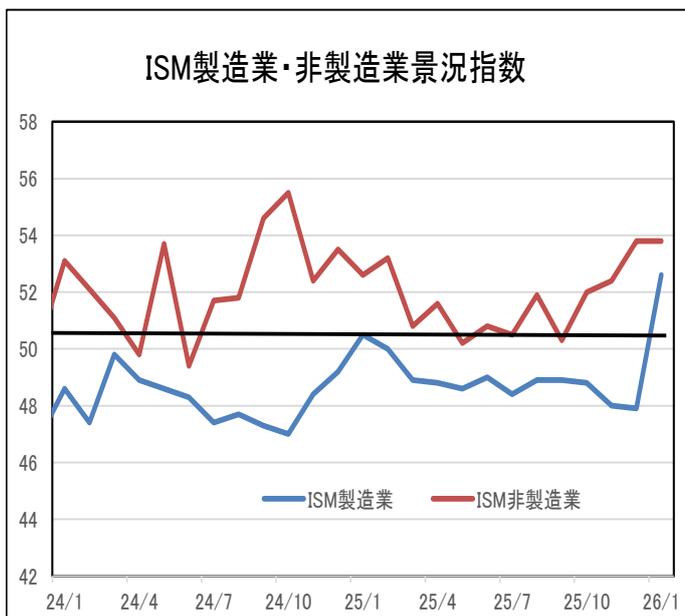
需要面については、資産効果を背景とした高所得層による消費やトランプ政権による減税が下支えになると思われる。一方で、低所得者層を中心に雇用環境の厳しさが増しており、節約志向が高まりやすく、先行きの消費の減速が懸念される。

総じてみると、米国経済は、雇用環境が減速基調で推移するなど先行きへの懸念は残るものの、生産面では改善の動きが見込まれるほか、株高による資産効果や減税政策が消費の下支えとなると思われることから緩やかに持ち直す動きを予想する。

(3) 米国金融政策

FRBは1月27日、28日に開催したFOMCで政策金利を据え置き、3.50%~3.750%とすることを決定した。パウエル議長は、米国経済の底堅い成長と政策金利が中立金利に近い水準にあるとし、今後の利下げについてはデータに基づき判断する姿勢を示した。

次回のFOMCは2026年3月17日、18日に開催予定。



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、1月下旬は高市首相の消費減税への発言を受けて2.380%まで上昇したものの、ベッセント米財務長官が急激な金利上昇への牽制発言をしたことで2.225%まで低下した。その後は、日米が実施したレートチェックによる為替相場への牽制姿勢が、米国からの利上げ催促につながると思惑から2.285%まで上昇した。月末には、トランプ大統領がドル安容認と受け止められる発言をしたことで円安加速によって日銀が早期利上げに追い込まれる懸念が後退し、1月末は2.240%で引けた。

2月上旬は、選挙戦終盤にかけて与党が3分の2以上の議席を確保するとの公算が大きくなり、より財政拡張的な野党の政策の実現性が低下したとの見方から、2.190%まで低下した。選挙結果判明後、積極財政が期待されたことによるリスクオンの動きから2.290%まで上昇した。

2月中旬は、選挙戦で与党が主張した2年間に限った消費減税について、高市首相が給付付き税額控除導入までのつなぎ措置であり恒久的な減税ではないことを改めて示したことなどから過度な財政悪化は避けられるとの見方が強まったことで低下し、足許では2.100%近辺で推移している。

(2) 中期的見通し

衆議院選挙において自民党が大勝したことで、党内で高市首相の求心力が高まり、責任ある積極財政に基づいた財政拡張的な政権運営が取られると考えられ、消費減税の実施可否をめぐる財政拡張懸念は根強く残るため、再度上昇する可能性も考えられる。

一方で、高市首相は赤字国債に頼らないと主張しているため財政面に配慮した政策運営を行うと考えられるほか、割安となっている現在の金利水準に着目した投資家からの買いが入ることも期待され、低下余地を探る動きになると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

10年国債利回り 1.800% ~ 2.400%

(4) 新発債発行状況（2月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	2.100%	98.79円	2.249%	3.02
政府保証債	2.362%	100.00円	2.362%	-
共同発行公募地方債	2.372%	100.00円	2.372%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

1月下旬は、日米の金融政策決定会合を無難に通過するなか、材料乏しく国内株についてはもみ合う展開となった。

2月上旬は、米AI企業のアンソロピックが発表したAIの新機能によりソフトウェア企業の収益が下押しされるとの懸念が高まったことで、米ソフトウェア関連企業を中心に米国株が下落し、日経平均株価も52,000円台半ばまで下落した。その後は、米ISM製造業景況感指数が市場予想を上振れたことによる米株高や高市首相率いる自民党が衆院選で単独過半数の議席を獲得するとの報道を受け、一時55,000円近辺まで上昇した。

その後は米国株が弱含んだことや衆院選を控えて利益確定の動きが見られたものの、8日に実施された衆院選の結果は自民党が議席数の3分の2以上を獲得する大勝となったことで、積極的な財政政策への期待から国内株式については大幅に上昇し、一時58,000円を上抜けたものの、高値圏では利益確定売りが見られたことで、足許では57,000円付近で推移している。

(2) 中期的見通し

国内株式市場は、高市政権による積極的な財政政策に対する期待や、3月中旬の春闘で前年と同程度の高い賃上げが期待されることで国内景気は底堅く推移し、株式市場も上昇基調が継続することが予想される。また、米国景気についても、利下げ期待やAIへの活発な投資の継続、財政政策により堅調な推移が見込まれることも、国内株の押し上げにつながると思われる。

一方で、米国ではAIによって既存産業が代替されるとの懸念が継続しており市場センチメントが悪化していることや、国内では積極的な財政政策による金利の上昇懸念が根強いことに加えて、機関投資家を中心に評価損が出ている債券と合わせた株の益出しも予想されることから、年度末に向けて一時的に下落する展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 49,000円 ~ 60,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、1月下旬は日米当局による協調介入への懸念やトランプ大統領のドル安容認姿勢を受け152円10銭まで下落した。その後は、FRB次期議長に候補者の中で相対的に引き締めの政策を志向するとされるウォーシュ元FRB理事が指名されたことで154円付近まで上昇する展開となった。2月上旬から中旬にかけては、衆院選で与党が勝利するとの観測から財政拡張を意識した円売りがみられ157円76銭まで値を上げたが、衆院選後は高市首相が消費減税の財源について赤字国債に依存しない方針を示すと、過度な財政拡張への懸念が後退し、再び152円台まで下落した。足許では、米経済指標の堅調な推移を受けたドル買いの動きもみられ155円付近で推移している。

ユーロ／円相場は、1月下旬は日米協調介入懸念によるドル売り円買いの動きがユーロ／円相場にも波及し一時181円79銭まで下落した。2月上旬から中旬にかけては、ECB理事会で政策金利の据え置きが公表されたものの、ラガルド総裁が会見にてここもとのユーロ高に対して特段の懸念を示さなかったことでユーロ買いの動きが強まり186円36銭まで上値を拡大した。足許では、衆院選後の高市首相の発言を受け過度な財政拡張懸念が後退したことで上値は重くなり、182円台半ばで推移している。

(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、第2次高市政権が発足し、経済対策をめぐり財政拡張への警戒感が残るなか円が売られやすい地合いにあると思われる。一方で、責任ある積極財政を掲げ赤字国債に頼らないスタンスを示していることから一方的な円売りにはなりにくいと思われる。加えて、160円に迫る局面では当局による為替介入に対する警戒感も高まりやすく、上値の重い展開を予想する。

ユーロ／円相場は、国内では財政拡張への懸念が燻っているなか、欧州ではECBが政策金利についてデータ次第との姿勢を維持しており、利下げ方向の金融政策が見込まれるドルに対して相対的にユーロが選好されやすく、相場の下支えになるとと思われる。一方で足許ではECBのラガルド総裁が任期を待たずに退任するとの報道もあり、ユーロの信認低下を懸念した動きも想定され、上値は限定的と予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場	148.00円 ~ 162.00円
ユーロ／円相場	175.00円 ~ 190.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、あしぎん投資一任サービス STORY、めぶきファンドラップ、

通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部は取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対面のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利率」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金のご購入資金には付利しません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部は取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取引は、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「期間 2 回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額と経過利率相当額を加えた金額より差引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金できません。なお、保有者が亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお預入れ時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート（外貨電信買相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート（外貨電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS-TTB、米ドルの場合 2 円、ユーロの場合 3 円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4 円、中国人民元の場合 60 銭）があるため、円に買戻しの際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場景況の変化などにより、流動性や市場参加が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途換金は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途換金する場合は、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途換金に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、価値のある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場景況等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政府は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅な価格変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大 33%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券売却時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補充書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託は、信託期間中中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額・解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利に反応した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨 建築保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険業者保護機構の会員である生命保険会社が破産倒産した場合、保険金受取者の保護の措置が図られることがありますが、この場合も削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料率費用、資産運用期間費用、また中途で解約された場合は解約引当等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合算額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をよくお読みいただき、ご契約前にご確認・ご同意いただく必要があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規制を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについては、受取人の故意による場合や、債権放棄などについてお客さまが事実を告知しなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険料率を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新しくお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご契約にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり（定款・約款、および特別勘定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●一部は取扱いできない店舗があります。

あしぎん投資一任サービス STORY について

●各運用サービスは、株式会社 FOLIO（以下、FOLIO）が提供する投資一任運用サービス（以下、「本サービス」）です。本サービスの内容については、各運用サービスの契約締結前交付書面、投資信託目録書（交付目録見書）、お客さま向け資料およびホームページ等をご参照ください。●株式会社足利銀行（以下、足利銀行）は FOLIO を代理して、お客さまと FOLIO との本サービスに係る投資一任契約の締結を行います。●投資一任契約は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度および投資者保護基金の対象ではありません。●投資一任契約の締結に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（クーリング・オフ）の対象にはなりません。●本サービスは、投資信託証券を主な投資対象として運用を行いますので、投資元本は保証されるものではなく、株価、通貨、不動産、商品等の価格の変動や、発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じる場合があります。本サービスの運用成果すべてがお客さまに帰属します。●本サービスには、お客さまに直接ご負担いただく報酬（投資一任報酬）と間接的にご負担いただく費用（投資対象である投資信託証券に係る費用）がありますが、運用状況等により変動するため、事前に費用の合計額および上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託目録書（交付目録見書）およびお客さま向け資料、ホームページ等をご参照ください。●本サービスのご利用にあたっては、足利銀行において普通預金口座および投資信託口座の開設が必要で（既に開設済の場合は不要です）。●本サービスは個人のお客さま（未成年の方を除く）のみ利用できます。法人のお客さまはご利用いただけません。●投資一任契約の締結にあたっては、あらかじめ本サービスに係る契約締結前交付書面、サービス共通約款、投資信託目録書（交付目録見書）の内容をよく確認・ご理解いただき、最終的なご契約の締結はお客さまご自身でご判断ください。●本サービスをご利用中のお客さまについて情報開示が確認された場合、権利人本契約が解除されることなく運用資産である投資信託は売却・換金され、投資一任契約は終了します。その際、運用状況により、元本割れとなる場合があります。●本サービスは、NISA（少額投資非課税制度）のご利用できません。●足利銀行は、株式会社ウエルスクエアが提供する「めぶきファンドラップ」に係る投資一任契約の締結の媒介を行います。「めぶきファンドラップ」のサービス内容や報酬の額は、本サービスと異なります。



めぶきファンドラップについて

株式会社足利銀行は、めぶき証券株式会社金融商品取引業者 関東財務局長(金商第 1771 号 加入協会/日本証券業協会)と提携し、金融商品仲介業を行っています。

●めぶきファンドラップは、株式会社ウエルス・スクエア(金融商品取引業者 関東財務局長(金商第 2914 号 加入協会/一般社団法人日本投資顧問業協会)以下、ウエルス・スクエア)が提供する投資一任運用サービスです。めぶきファンドラップをご利用いただくにあたっては、お客さまとウエルス・スクエアの間で投資一任契約を締結していただきます。

●めぶきファンドラップにおいて、めぶき証券株式会社はウエルス・スクエアとの契約もつぎ投資一任契約の締結の代理をいたします。また、株式会社足利銀行は、ウエルス・スクエアとの契約もつぎ投資一任契約の締結の媒介をいたします。なお、めぶき証券株式会社、株式会社足利銀行のいずれも投資一任運用を行いません。●めぶきファンドラップは預金ではなく、預金保険及び投資者保護基金の対象ではありません。●専用投資信託では、値動きのある国内外の有価証券等に投資しますので、株価、金利、通貨の価格等の指標の変動や発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じるおそれがあります。

●めぶきファンドラップの費用には、お客さまに直接ご負担いただく費用(投資顧問報酬)と間接的にご負担いただく費用(投資信託に係る費用)があります。費用等の合計はこれらを足し合わせた金額となります。

・投資顧問報酬最大で年率 1.320%(税込)

・信託報酬最大で年率 1.35%(税込)

・信託財産留保額 最大で 0.30%

その他費用(有価証券等の売買等の取引費用や監査費用等)について信託財産から差し引かれます。また、投資信託が投資する投資信託証券には運用実績に応じて成功報酬がかかるものがあります。なお、これらの費用の合計額及び上乗額については、資産区分、運用状況、運用実績等に応じて異なるため、具体的な金額計算方法を示すことができません。

●お申込みの際には、必ず契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目録見書)をよくお読みください。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】 ●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生じるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生じるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】 ●特約付クーポンスワップ取引は、お取引開始時に為替相場が変動(円安もしくは円高)した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。

●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】 特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

①ロックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがあります。②レバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上に変動(円安もしくは円高)となった場合、貴社の外貨交換が為替相場より割高となるうえ、交換額が当初予定の交換額(レバレッジ倍率(2 倍または 3 倍)を乗じた額)となるリスクがあります。③ロックイン条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が権利行使価格より円高、かつ発生条件相場より円安となった場合、受渡は発生しないため、外貨の調達が必要な場合は、別途為替取引を行う必要があります。また、発生条件相場と違っている場合には受渡が発生しますが、取引を行わなかったときと比べ、外貨調達コストが割高となるリスクがあります。④ロックアウト条項・レバレッジ条項両方を含む特約付クーポンスワップ取引は前記①②の両方のリスクを含むこととなります。⑤ダブルレバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップは①③の両方のリスクを含むこととなり、さらにレバレッジ条項を含む場合は①③に加えて②のリスクも含むこととなります

(2025 年 4 月 1 日現在)

商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会

